

平成18年3月期 決算説明資料

株式会社 横浜銀行

## 【 説 明 資 料 目 次 】

I. 平成18年3月期 決算ダイジェスト	単・連	1
II. 平成18年3月期 決算の概況		
1. 損益状況	単・連	9
2. 資金平残（国内業務部門）	単	11
3. 利回・利鞘（国内業務部門）	単	
4. 役務取引等利益（国内業務部門）	単	12
5. 有価証券関係損益	単	
6. 有価証券の評価損益	単・連	13
7. 経営合理化の状況	単	14
8. 業務純益	単	15
9. ROE	単	
10. ROA	単	
11. 退職給付関連	単・連	
12. 繰延税金資産	単・連	16
13. 自己資本比率（国内基準）	連・単	17
III. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	18
2. 貸倒引当金の状況	単・連	19
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	20
※ 引当率・保全率	単	21
※ 資産内容の開示における各種基準の比較	単	
6. オフバランス化の状況	単	22
7. 格付別倒産状況	単	
8. 業種別貸出状況等	単	23
9. 国別貸出状況等	単	24
10. 預金、貸出金の残高	単	25

## I. 平成18年3月期(平成17年度) 決算ダイジェスト

## 1. 損益の状況

(単位: 億円)

	17年3月期	18年3月期	前期比	増減率
1 業務粗利益	2,072	2,087	15	0.7%
2 国内業務部門利益	2,024	2,049	25	1.2%
3 資金利益	1,656	1,643	△ 13	
4 役務取引等利益	311	369	58	
5 特定取引利益	9	2	△ 7	
6 その他業務利益	46	33	△ 13	
7 国際業務部門利益(外貨建部門)	47	38	△ 9	△ 19.8%
8 経費(△)	851	862	11	1.3%
9 うち人件費(△)	295	300	5	1.6%
10 うち物件費(△)	493	499	6	1.2%
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (1-8)	1,221	1,224	3	0.3%
12 一般貸倒引当金繰入(△)	△ 46	△ 22	24	
13 業務純益(一般貸倒引当金繰入後) (1-8-12)	1,267	1,247	△ 20	△ 1.5%
14 臨時損益	△ 305	△ 235	70	
15 うち不良債権処理額(△)	424	220	△ 204	
16 (参考)与信費用(注1)	378	198	△ 180	
17 うち株式関係損益	132	△ 2	△ 134	
18 うち株式等償却(△)	1	6	5	
19 経常利益 (13+14)	962	1,011	49	5.1%
20 特別損益	20	32	12	
21 うち固定資産減損損失(△)	—	1	1	
22 法人税等(法人税等調整額を含む)(△)	407	441	34	
23 当期純利益 (19+20-22)	575	602	27	4.7%
実質与信費用(償却債権取立益含む)(注2)	347	161	△ 186	△ 53.7%

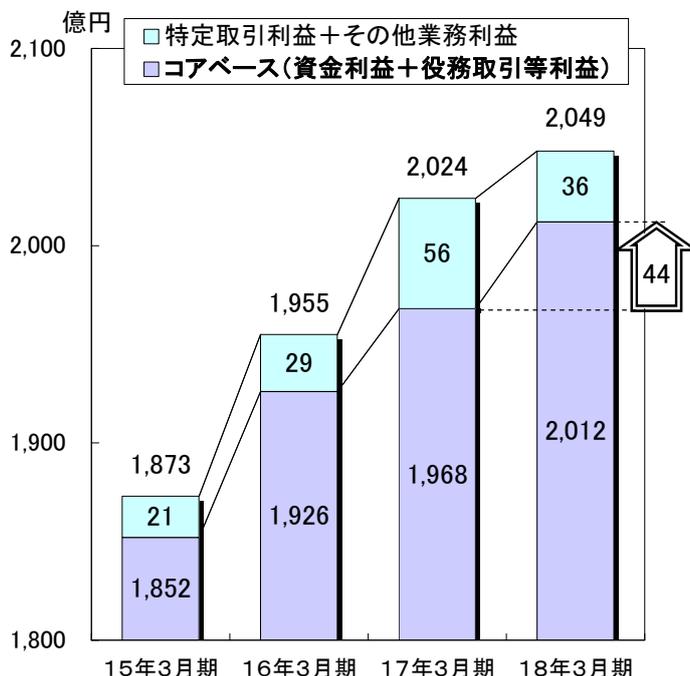
(注1) 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入

(注2) 実質与信費用 = 与信費用 - 償却債権取立益(特別利益)

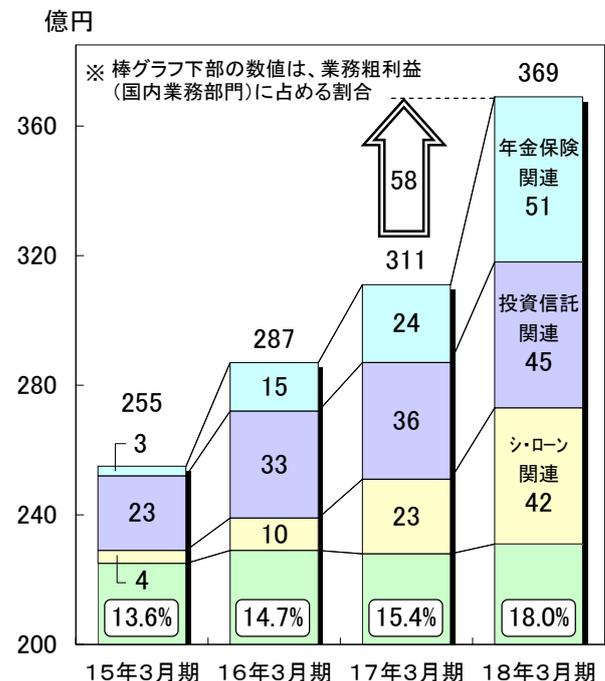
## (1) 業務粗利益 コアベース業務粗利益は 44億円増加

国内役務取引等利益が 58億円増加したことを主因に、コアベース業務粗利益(国内資金利益 + 国内役務取引等利益)は 44億円増加。  
また、業務粗利益は前期比 15億円増の 2,087億円と、過去最高益となった。

(参考1) 国内業務部門利益の推移



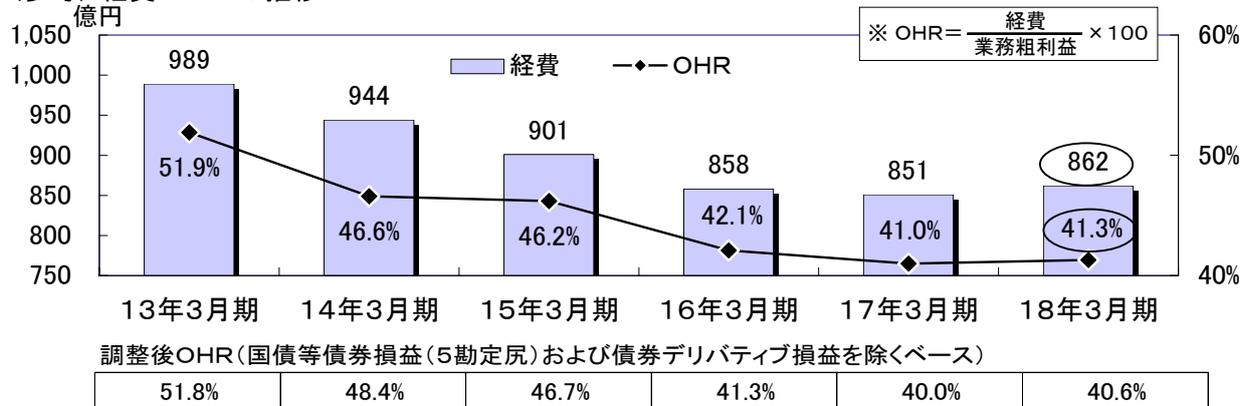
(参考2) 役務取引等利益(国内業務部門)の推移



## (2) 経費 OHRは引き続き低水準の 41.3%

営業力強化に向けて積極的に投資をおこなった結果、経費は前期比 11 億円増の 862 億円となるも、OHR(業務粗利益経費率)は 41.3%と、引き続き低水準となった。

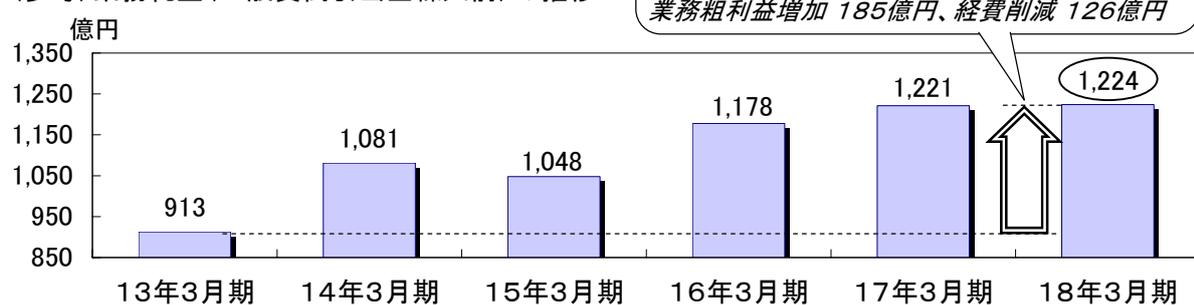
(参考) 経費・OHRの推移



## (3) 業務純益 一般貸倒引当金繰入前業務純益は引き続き高水準

一般貸倒引当金繰入前業務純益は、国内業務部門利益の増加を主因に、過去最高益であった前期を 3 億円上回る 1,224 億円となった。

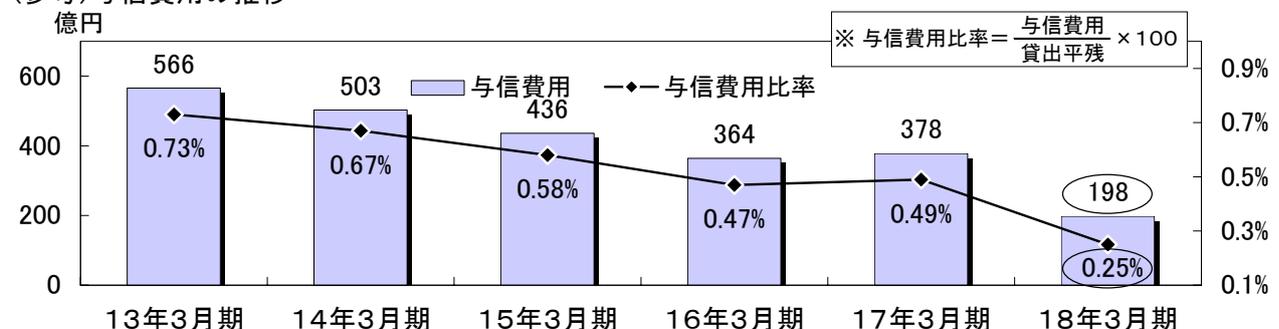
(参考) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の推移



## (4) 与信費用 前期比 180 億円減の 198 億円、与信費用比率は 0.2% 台へ

貸出資産の健全化が進んだことから、与信費用は前期比 180 億円減の 198 億円、与信費用比率も前期比 0.24% 減の 0.25% とそれぞれほぼ半減した。

(参考) 与信費用の推移



## (5) 経常利益・当期純利益 とともに過去最高益を更新、経常利益は 1,000 億円台へ

以上のことから、経常利益は前期比 49 億円増の 1,011 億円、当期純利益は前期比 27 億円増の 602 億円で、ともに過去最高益となった。

## 2. 資産・負債の状況

## (1) 貸出金 中小企業貸出、個人貸出とも順調に増加し、住宅系ローンは3兆円台へ

リージョナル・リテール業務に注力した結果、中小企業貸出は前期末比 1,239億円増加、個人貸出は前期末比 796億円増加した。なお、個人貸出のうち住宅系ローンの残高は3兆48億円と3兆円台となった。  
また、減少傾向にあった中小企業貸出平残は、17年度上期をボトムに上昇に転じた。

## (参考1) 貸出推移

(単位:億円)

	16年3月末	17年3月末	16年3月末比	18年3月末	17年3月末比
貸出金 <末残>	79,489	77,924	(△1.9%) △ 1,565	81,247	(4.2%) 3,323
うち中小企業等貸出	66,018	61,982	(△6.1%) △ 4,036	64,018	(3.2%) 2,036
中小企業貸出	34,487	29,488	(△14.4%) △ 4,999	30,727	(4.2%) 1,239
個人貸出	31,531	32,494	(3.0%) 963	33,290	(2.4%) 796
うち住宅系ローン	28,338	29,333	(3.5%) 995	30,048	(2.4%) 715
住宅ローン	18,884	19,495	(3.2%) 611	19,686	(0.9%) 191
アパートローン	9,453	9,837	(4.0%) 384	10,362	(5.3%) 525
中小企業等貸出比率	83.0%	79.5%	△ 3.5%	78.7%	△ 0.8%
個人貸出比率	39.6%	41.6%	2.0%	40.9%	△ 0.7%
貸出金 <平残>	76,236	76,489	(0.3%) 253	78,823	(3.0%) 2,334
うち中小企業等貸出	61,343	62,064	(1.1%) 721	62,796	(1.1%) 732
中小企業貸出	31,388	30,178	(△3.8%) △ 1,210	29,913	(△0.8%) △ 265
個人貸出	29,955	31,886	(6.4%) 1,931	32,883	(3.1%) 997

## (参考2) 中小企業貸出平残および個人貸出平残推移 [半期ベース]



## (2) 預金 個人預金は堅調に推移

個人預金は、お客さまとの接点拡大に努めた結果、県内を中心に前期末比 2,312億円増と堅調に推移した。

## (参考) 預金の推移

(単位:億円)

	16年3月末	17年3月末	16年3月末比	18年3月末	17年3月末比
預金 <末残>	91,543	92,865	(1.4%) 1,322	94,356	(1.6%) 1,491
うち個人預金	67,851	68,790	(1.3%) 939	71,102	(3.3%) 2,312
うち法人預金	20,173	17,277	(△14.3%) △ 2,896	17,867	(3.4%) 590
預金 <平残>	88,168	88,702	(0.6%) 534	90,771	(2.3%) 2,069
うち個人預金	67,980	68,708	(1.0%) 728	70,317	(2.3%) 1,609
うち法人預金	16,627	16,922	(1.7%) 295	17,115	(1.1%) 193

## (3)個人向け投資型商品 残高は1兆円を突破、収益も100億円台へ

多様化するお客さまのニーズに積極的にお応えした結果、個人向け投資型商品残高は前期末比1,672億円増加して1兆1,524億円と1兆円を突破。  
個人向け投資型商品比率も前期末比1.4ポイント増加し14.0%となった。  
また、個人向け投資型商品収益も着実に増加し、前期比31億円増の108億円となった。

(参考1)個人向け投資型商品残高

(単位:億円)

	16年3月末	17年3月末	16年3月末比	18年3月末	17年3月末比
投資信託残高	2,988	3,534	546	3,754	220
年金保険残高	471	1,030	559	2,183	1,153
外貨預金残高	616	622	6	391	△231
公共債残高	3,430	4,664	1,234	5,195	531
個人向け投資型商品残高合計 A	7,507	9,852	2,345	11,524	1,672
個人預金(円貨預金)	67,235	68,167	932	70,711	2,544
個人向け預り資産合計 B	74,742	78,020	3,278	82,235	4,215
個人向け投資型商品比率 (A÷B)	10.0%	12.6%	2.6%	14.0%	1.4%

(参考2)個人向け投資型商品の収益状況

(単位:億円)

	16年3月期	17年3月期	16年3月期比	18年3月期	17年3月期比
投資信託(役務取引等利益)	32	36	4	42	6
年金保険(役務取引等利益)	15	24	9	51	27
外貨預金(国際部門利益)	10	10	0	12	2
公共債(特定取引利益)	6	7	1	3	△4
合計	65	77	12	108	31

(注)外貨預金収益は、当行内の管理ベース

## 3.不良債権の状況 不良債権比率は2%台へ

オフバランス化、経営改善支援による債務者区分の改善および回収等を進めた結果、不良債権(金融再生法基準)は、前期末比448億円減少し、2,150億円となった。  
不良債権比率は、0.6ポイント低下し、2.6%となった。

(参考)金融再生法開示債権の推移

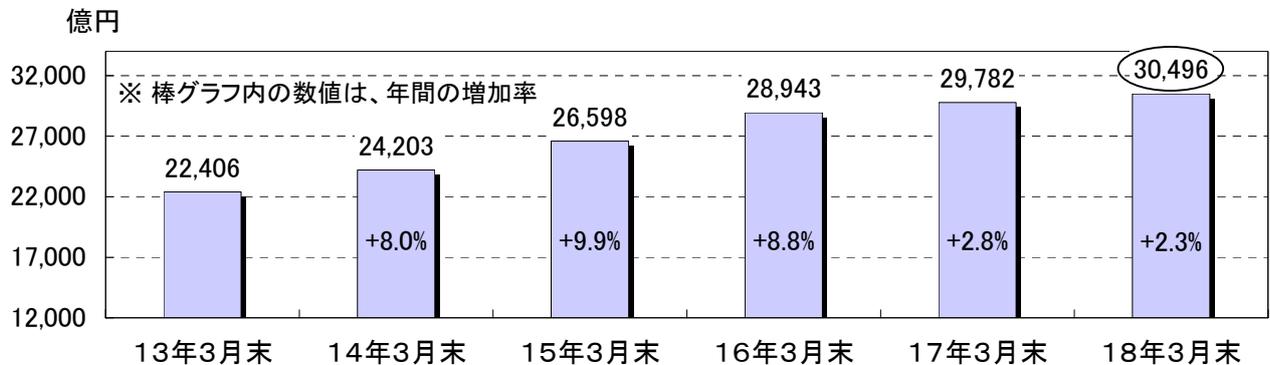
(単位:億円)

	16年3月末	17年3月末	16年3月末比	18年3月末	17年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	438	283	△155	244	△39
危険債権(破綻懸念先)	2,068	1,828	△240	1,422	△406
要管理債権	846	486	△360	483	△3
小計(不良債権) A	3,353	2,598	△755	2,150	△448
要管理債権以外の要注意先債権	8,387	7,085	△1,302	5,959	△1,126
正常先債権	69,449	69,760	311	74,518	4,758
正常債権 B	77,837	76,845	△992	80,477	3,632
合計(総与信) C=A+B	81,190	79,444	△1,746	82,628	3,184
総与信に占める比率 (不良債権比率) A/C	4.1%	3.2%	△0.9%	2.6%	△0.6%

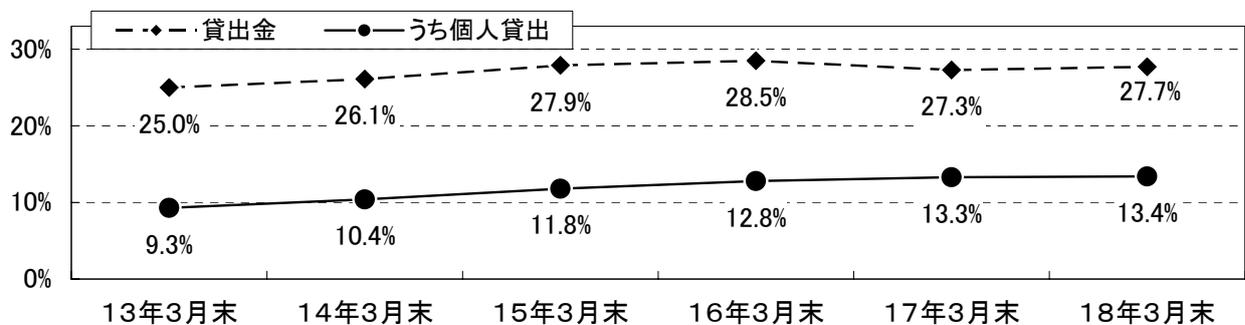
## 4. 神奈川県内の状況 個人貸出は3兆円を突破、個人預金も着実に増加

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人貸出は前期末比714億円増の3兆496億円と3兆円を突破。個人預金も着実に増加し、前期末比2,208億円増の6兆7,406億円となった。

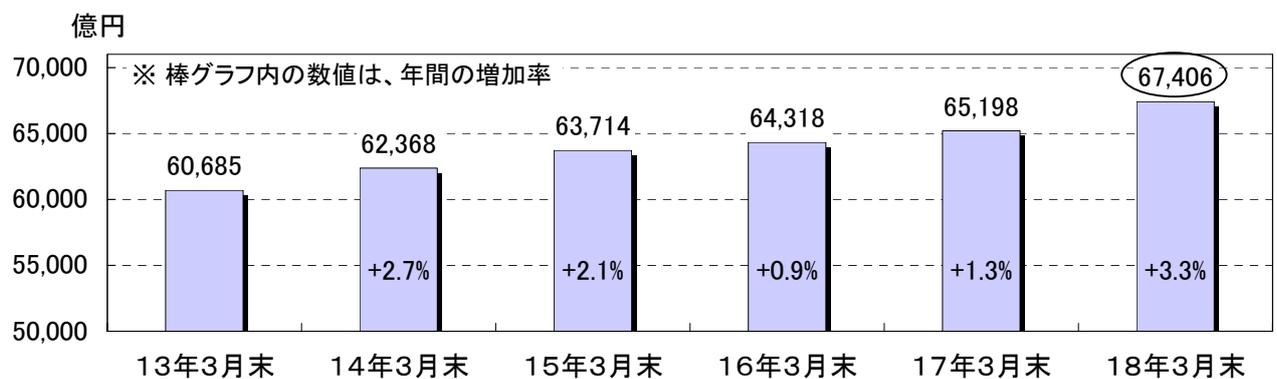
## (1) 神奈川県内個人貸出



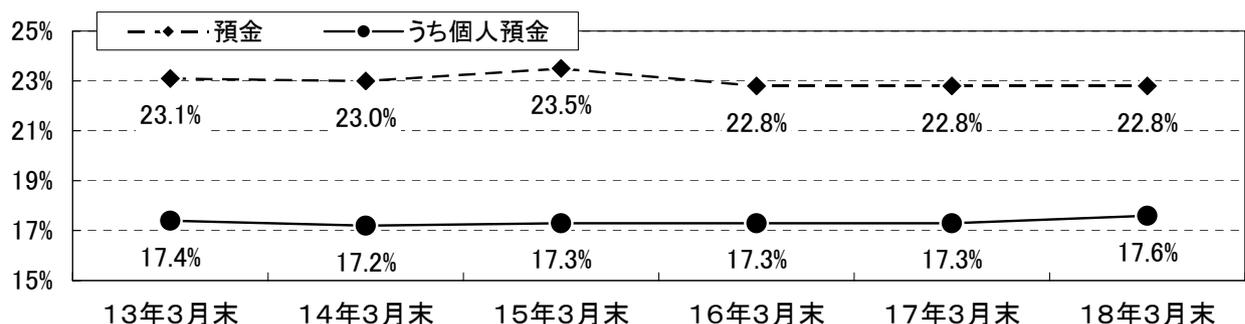
## (2) 神奈川県内貸出シェア



## (3) 神奈川県内個人預金



## (4) 神奈川県内預金シェア

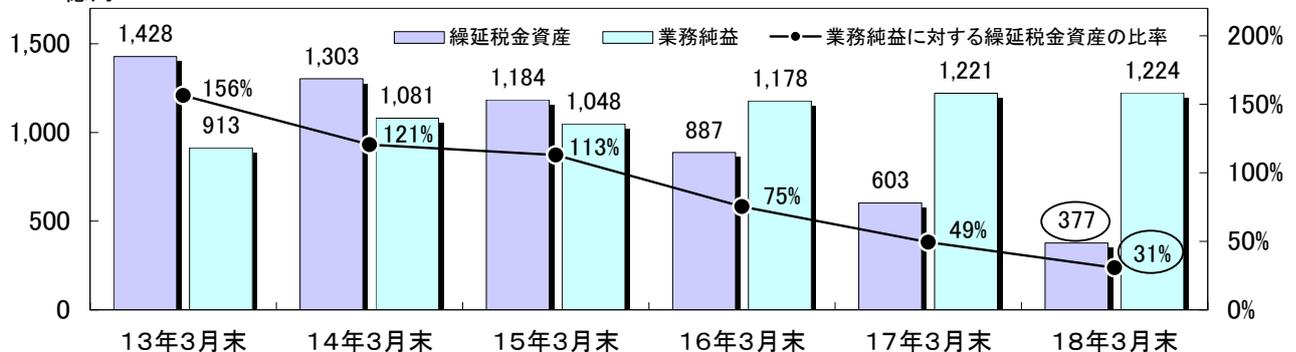


## 5. 繰延税金資産 業務純益に対する比率は 31%まで低下

繰延税金資産は、回収(税効果の実現)により残高が前期末比 226億円減の 377億円となり、業務純益※に対する比率は 18ポイント減の 31%となった。

※一般貸倒引当金繰入前

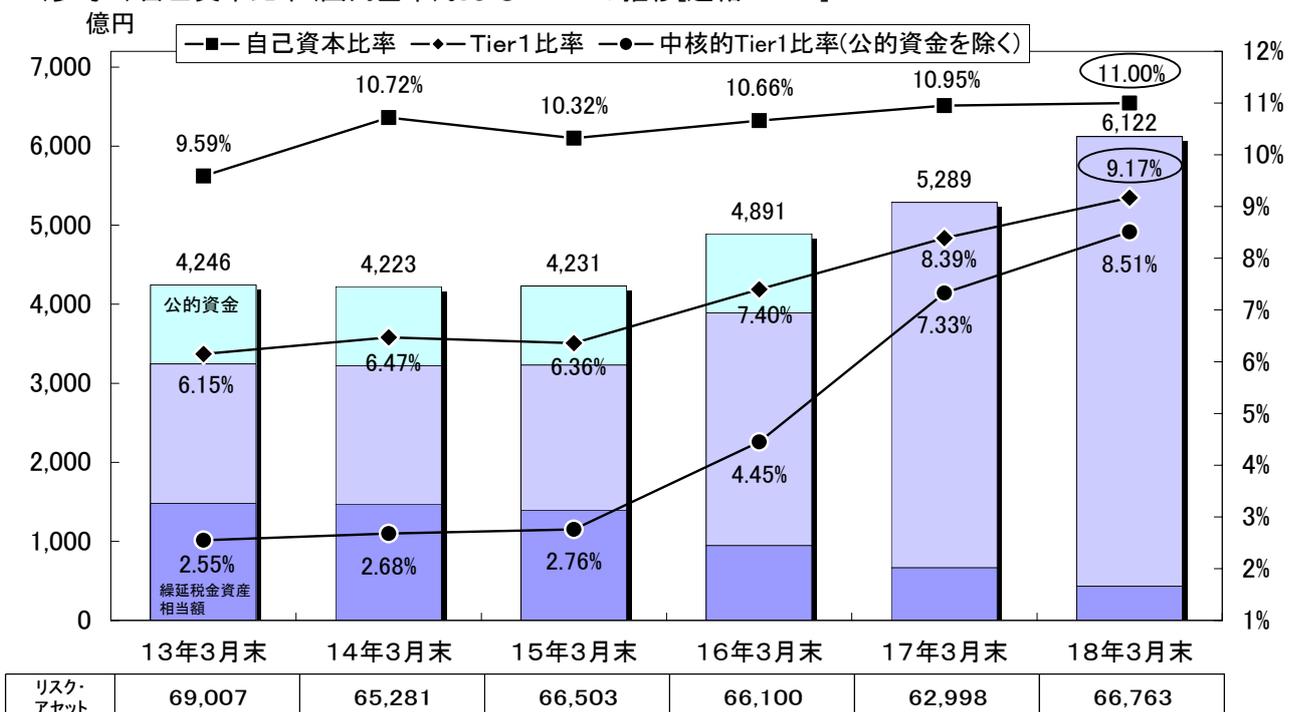
(参考) 繰延税金資産(その他有価証券評価差額金対応分を除く)の残高推移[単体ベース]  
億円



## 6. 自己資本比率 Tier1比率は 9%台へ

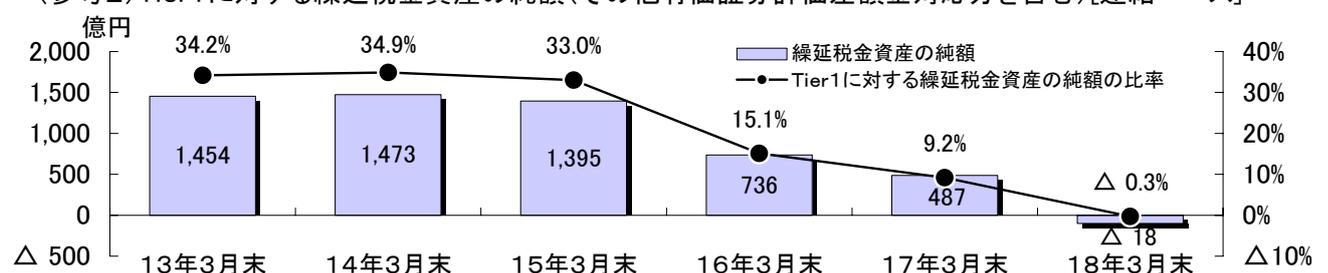
積極的運用によりリスク・アセットは増加したが、着実な利益の積上げおよび優先出資証券の発行により、Tier1比率は前期末比 0.78ポイント増の 9.17%となった。また、自己資本比率はTier1の増加により、劣後債務 360億円を返済してもなお、前期末比同水準を維持し、11.00%となった。

(参考1) 自己資本比率(国内基準)およびTier1の推移[連結ベース]  
億円



(注) 中核的Tier1とは、Tier1から繰延税金資産相当額(その他有価証券評価差額金対応分を除く)を控除したもの

(参考2) Tier1に対する繰延税金資産の純額(その他有価証券評価差額金対応分を含む)[連結ベース]  
億円



## 7. 業績予想 貸引前業務純益、経常利益、当期純利益のいずれも17年度比増益を予想

リージョナル・リテール戦略のよりいっそうの強化により、国内業務部門を中心に業務粗利益が増加することから、一般貸倒引当金繰入前業務純益は前年度比 41億円増の 1,265億円を見込む。また、経常利益は前年度比 69億円増の 1,080億円、当期純利益は前年度比 48億円増加の 650億円と、いずれも増益を見込む。

## &lt;単体&gt;

(単位:億円)

	18年度中間期予想	前中間期比	18年度予想	前年度比
1 業務粗利益	1,030	17	2,155	68
2 国内業務部門利益	1,017	24	2,126	77
3 うち資金利益	811	9	1,683	40
4 うち役員取引等利益	190	12	388	19
5 うちその他業務利益	13	1	47	14
6 国際業務部門利益	13	△ 7	29	△ 9
7 経費(△)	440	13	890	28
8 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	590	4	1,265	41
9 経常利益	505	56	1,080	69
10 当期純利益	305	19	650	48
11 与信費用	90	△ 27	160	△ 38
12 与信費用比率	0.23%	△ 0.07%	0.20%	△ 0.05%

## &lt;連結&gt;

(単位:億円)

	18年度中間期予想	前中間期比	18年度予想	前年度比
13 経常利益	510	52	1,090	63
14 当期純利益	310	19	655	47

## (参考1)株主還元方針および1株あたり配当金予想

- ・配当金は、安定配当の考え方を維持しながら、業績連動型の配当方式としております。
  - ①普通配当金:1株当たり年 7円(安定配当部分)
  - ②特別配当金:年度当期純利益が 500億円を上回る場合に、その超過額の30%を目処に支払
- ・特別配当金は前年度比 1円増の 3円、普通配当金を合わせた年間配当金は 10円を予想
- ・中間配当金を復活、普通配当金年間予想額の50%である 3円50銭を予想

(単位:億円、百万株)

	中間配当金(予想)	期末配当金(予想)	年間配当金(予想)	前年度比
発行済株式数(注)	—	1,404	1,404	—
18年度 当期純利益(予想)	—	650	650	48
うち500億円超の部分 A	—	150	150	48
※Aの30%を目処に支払特別配当金 B	—	3円00銭	3円00銭	1円00銭
普通配当金 C	3円50銭	3円50銭	7円00銭	0円00銭
配当金額計 (B+C)	3円50銭	6円50銭	10円00銭	1円00銭

(注)18年度予想における発行済株式数は、18年3月末時の発行済株式数(自己株式を除く)

## (参考2) 18年度 資金量見通し (国内業務部門)

(単位:億円)

	18年度中間予想		18年度予想	
		前中間期比		前年度比
資金運用勘定	93,900	1,044	95,700	1,923
貸出金	79,100	1,151	80,400	1,694
資金調達勘定	94,200	1,860	94,800	2,165
預金	92,600	3,452	92,600	2,991

## (参考3) 18年度 利回・利鞘見通し (国内業務部門)

(単位:%)

	18年度中間予想		18年度予想	
		前中間期比		前年度比
資金運用利回 A	1.76	0.00	1.81	0.03
貸出金利回	1.93	△ 0.01	1.99	0.08
資金調達利回 B	0.04	0.01	0.05	0.02
預金利回	0.02	0.01	0.04	0.03
経費率	0.90	△ 0.01	0.91	0.00
資金調達原価 C	0.93	0.00	0.95	0.02
資金運用調達金利差 A-B	1.72	△ 0.01	1.76	0.01
預貸金利鞘	1.01	△ 0.01	1.04	0.06
総資金利鞘 A-C	0.83	0.00	0.86	0.01

## Ⅱ. 平成18年3月期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期比	17年3月期
業 務 粗 利 益	208,778	1,488	207,290
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	216,185	△ 1,378	217,563
国 内 業 務 粗 利 益	204,932	2,441	202,491
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	212,248	△ 71	212,319
資 金 利 益	164,388	△ 1,301	165,689
役 務 取 引 等 利 益	36,900	5,703	31,197
特 定 取 引 利 益	257	△ 667	924
そ の 他 業 務 利 益	3,385	△ 1,295	4,680
(うち国債等債券損益)	△ 7,316	2,511	△ 9,827
国 際 業 務 粗 利 益	3,845	△ 954	4,799
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,937	△ 1,307	5,244
資 金 利 益	1,866	△ 621	2,487
役 務 取 引 等 利 益	419	△ 8	427
特 定 取 引 利 益	127	270	△ 143
そ の 他 業 務 利 益	1,432	△ 595	2,027
(うち国債等債券損益)	△ 91	353	△ 444
経 費 (除く臨時処理分) (△)	86,279	1,108	85,171
人 件 費 (△)	30,015	488	29,527
物 件 費 (△)	49,951	628	49,323
税 金 (△)	6,312	△ 8	6,320
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	122,498	380	122,118
除く国債等債券損益(5勘定戻)	129,905	△ 2,486	132,391
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 (△)	△ 2,239	2,401	△ 4,640
業 務 純 益	124,738	△ 2,021	126,759
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 7,407	2,865	△ 10,272
臨 時 損 益	△ 23,571	6,969	△ 30,540
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	22,085	△ 20,387	42,472
貸 出 金 償 却 (△)	16,873	1,744	15,129
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	4,108	△ 19,216	23,324
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	1,068	△ 2,950	4,018
そ の 他 (△)	34	34	—
(与信費用①+②)	19,845	△ 17,987	37,832
株 式 等 関 係 損 益	△ 219	△ 13,475	13,256
株 式 等 売 却 益	666	△ 12,851	13,517
株 式 等 売 却 損 (△)	195	130	65
株 式 等 償 却 (△)	691	496	195
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 1,266	58	△ 1,324
経 常 利 益	101,166	4,948	96,218
特 別 損 益	3,237	1,193	2,044
動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 398	817	△ 1,215
動 産 不 動 産 処 分 益	54	△ 128	182
動 産 不 動 産 処 分 損 (△)	452	△ 945	1,397
減 損 損 失 (△)	105	105	—
償 却 債 権 取 立 益	3,741	698	3,043
そ の 他	—	△ 216	216
税 引 前 当 期 純 利 益	104,404	6,141	98,263
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	21,578	9,075	12,503
法 人 税 等 調 整 額 (△)	22,570	△ 5,654	28,224
当 期 純 利 益	60,255	2,719	57,536
実 質 与 信 費 用 (償 却 債 権 取 立 益 含 む)	16,104	△ 18,684	34,788

## 【連結】

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
連結粗利益	216,117	1,423	214,694
資金利益	166,459	△ 1,985	168,444
役務取引等利益	43,725	5,955	37,770
特定取引利益	385	△ 395	780
その他業務利益	5,547	△ 2,152	7,699
営業経費(△)	90,791	3,501	87,290
与信費用(△)	24,552	△ 20,776	45,328
貸出金償却(△)	20,394	846	19,548
個別貸倒引当金繰入額(△)	4,610	△ 19,863	24,473
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 1,663	2,285	△ 3,948
その他(△)	1,211	△ 4,044	5,255
株式等関係損益	368	△ 14,787	15,155
持分法による投資損益	548	57	491
その他	1,078	2,317	△ 1,239
経常利益	102,769	6,287	96,482
特別損益	4,379	1,087	3,292
税金等調整前当期純利益	107,148	7,373	99,775
法人税、住民税及び事業税(△)	22,246	8,383	13,863
法人税等調整額(△)	23,140	△ 4,695	27,835
少数株主利益(△)	909	541	368
当期純利益	60,852	3,146	57,706
実質与信費用(償却債権取立益含む)	19,670	△ 21,367	41,037

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
連結業務純益	124,719	2,644	122,075

(注)「連結業務純益」は、単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋子会社経常利益

＋関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
連結子会社数	11	1	10
持分法適用会社数	1	0	1

## 2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

(単位:億円)

	18年3月期	17年3月期比	17年3月期	16年3月期比	16年3月期
資金運用勘定	93,777	3,078	90,699	86	90,613
貸出金	78,706	2,306	76,400	288	76,112
個人貸出	32,883	997	31,886	1,931	29,955
有価証券	11,400	△ 1,014	12,414	△ 776	13,190
債券	9,800	△ 1,015	10,815	△ 408	11,223
株式	1,599	0	1,599	△ 367	1,966
資金調達勘定	92,635	2,083	90,552	△ 370	90,922
預金	89,609	1,979	87,630	542	87,088
個人預金	69,810	1,703	68,107	735	67,372
外部負債	1,138	57	1,081	△ 634	1,715

(参考)全店ベース

(単位:億円)

	18年3月期	17年3月期比	17年3月期	16年3月期比	16年3月期
資金運用勘定	95,272	3,199	92,073	59	92,014
貸出金	78,823	2,334	76,489	253	76,236
有価証券	11,964	△ 1,010	12,974	△ 1,079	14,053
資金調達勘定	93,815	2,195	91,620	△ 397	92,017
預金	90,771	2,069	88,702	534	88,168
外部負債	1,155	60	1,095	△ 634	1,729

## 3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位:%)

	18年3月期	17年3月期比	17年3月期	16年3月期比	16年3月期
資金運用利回 A	1.78	△ 0.10	1.88	△ 0.01	1.89
貸出金利回	1.91	△ 0.11	2.02	△ 0.07	2.09
有価証券利回	1.24	0.06	1.18	0.25	0.93
資金調達利回 B	0.03	△ 0.02	0.05	△ 0.04	0.09
預金利回	0.01	0.00	0.01	△ 0.01	0.02
外部負債利回	0.54	△ 0.68	1.22	△ 0.80	2.02
経費率	0.91	△ 0.01	0.92	△ 0.02	0.94
資金調達原価 C	0.93	△ 0.03	0.96	△ 0.04	1.00
資金運用調達利回差 A-B	1.75	△ 0.08	1.83	0.03	1.80
預貸金利鞘	0.98	△ 0.10	1.08	△ 0.05	1.13
総資金利鞘 A-C	0.85	△ 0.07	0.92	0.03	0.89

(参考)全店ベース

(単位:%)

	18年3月期	17年3月期比	17年3月期	16年3月期比	16年3月期
資金運用利回	1.81	△ 0.08	1.89	△ 0.02	1.91
貸出金利回	1.91	△ 0.11	2.02	△ 0.07	2.09
有価証券利回	1.33	0.08	1.25	0.22	1.03
資金調達利回	0.07	0.01	0.06	△ 0.03	0.09
預金利回	0.04	0.02	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	0.57	△ 0.65	1.22	△ 0.79	2.01
資金調達原価	0.98	0.00	0.98	△ 0.04	1.02
総資金利鞘	0.83	△ 0.08	0.91	0.02	0.89

## 4. 役務取引等利益(国内業務部門)

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期		16年3月期
		17年3月期比		16年3月期比	
役務取引等収益	47,798	4,978	42,820	2,793	40,027
預金・貸出業務	19,889	2,172	17,717	1,884	15,833
ATM関連手数料	4,625	2	4,623	131	4,492
口座振替	4,385	145	4,240	378	3,862
シ・ローン関連	4,207	1,833	2,374	1,350	1,024
為替業務	11,057	△ 14	11,071	△ 190	11,261
証券関連業務	6,064	152	5,912	250	5,662
投資信託収益	4,509	810	3,699	385	3,314
代理業務	1,879	△ 97	1,976	△ 444	2,420
保護預り・貸金庫業務	1,865	△ 136	2,001	95	1,906
保証業務	1,095	229	866	410	456
その他	5,946	2,673	3,273	786	2,487
年金保険関連	5,131	2,706	2,425	873	1,552
役務取引等費用	10,898	△ 724	11,622	380	11,242
役務取引等利益	36,900	5,703	31,197	2,412	28,785

## 5. 有価証券関係損益

## ① 国債等債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期		16年3月期
		17年3月期比		16年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 7,407	2,865	△ 10,272	444	△ 10,716
売却益	1,500	△ 549	2,049	△ 714	2,763
償還益	16	8	8	△ 48	56
売却損	5,354	△ 977	6,331	△ 3,556	9,887
償還損	3,483	△ 2,317	5,800	2,159	3,641
償却	86	△ 113	199	193	6

## ② 株式等損益

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期		16年3月期
		17年3月期比		16年3月期比	
株式等損益(3勘定戻)	△ 219	△ 13,475	13,256	12,712	544
売却益	666	△ 12,851	13,517	6,579	6,938
売却損	195	130	65	△ 6,212	6,277
償却	691	496	195	79	116

(参考)株式の売切状況(取得原価ベース)

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期	16年3月期
株式売切額	2,757	11,619	63,820
期末株式残高	168,343	155,166	165,628

## 6. 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ② 評価損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,109	△ 1,349	28	1,138	240	290	49
その他有価証券	111,217	67,383	128,495	17,278	43,834	52,544	8,710
株式	122,851	80,342	126,821	3,969	42,509	50,071	7,562
債券	△ 8,600	△ 9,995	186	8,787	1,395	1,803	407
その他	△ 3,033	△ 2,963	1,487	4,521	△ 70	669	740
合計	110,107	66,032	128,524	18,416	44,075	52,835	8,760
株式	122,851	80,342	126,821	3,969	42,509	50,071	7,562
債券	△ 9,710	△ 11,345	215	9,925	1,635	2,093	457
その他	△ 3,033	△ 2,963	1,487	4,521	△ 70	669	740

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## 【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,109	△ 1,349	28	1,138	240	290	49
その他有価証券	111,723	67,655	129,002	17,278	44,068	52,778	8,710
株式	123,357	80,614	127,327	3,969	42,743	50,305	7,562
債券	△ 8,600	△ 9,995	186	8,787	1,395	1,803	407
その他	△ 3,033	△ 2,963	1,487	4,521	△ 70	669	740
合計	110,614	66,306	129,030	18,416	44,308	53,068	8,760
株式	123,357	80,614	127,327	3,969	42,743	50,305	7,562
債券	△ 9,710	△ 11,345	215	9,925	1,635	2,093	457
その他	△ 3,033	△ 2,963	1,487	4,521	△ 70	669	740

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(参考)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

## 【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末				17年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	337,887	413,148	147,103	95,395	667,577	442,044	62,293	16,985
国債	244,142	156,067	83,875	54,289	394,647	131,173	26,123	2,024
地方債	28,486	13,409	30,233	6,997	89,457	53,675	12,131	6,997
社債	65,257	243,671	32,994	34,109	183,473	257,195	24,038	7,963
その他	13,425	55,588	590	304,300	8,715	70,588	573	160,075
合計	351,313	468,737	147,694	399,696	676,293	512,632	62,867	177,060

## 【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末				17年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	337,887	413,230	147,103	95,395	667,729	442,111	62,293	16,985
国債	244,142	156,067	83,875	54,289	394,647	131,173	26,123	2,024
地方債	28,486	13,409	30,233	6,997	89,457	53,675	12,131	6,997
社債	65,257	243,753	32,994	34,109	183,624	257,263	24,038	7,963
その他	13,425	55,588	590	304,571	8,715	70,588	573	160,075
合計	351,313	468,818	147,694	399,967	676,445	512,700	62,867	177,060

## 7. 経営合理化の状況

## ① 経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期		16年3月期
		17年3月期比		16年3月期比	
人件費	30,015	488	29,527	△ 1,957	31,484
物件費	49,951	628	49,323	599	48,724
税金	6,312	△ 8	6,320	771	5,549
経費	86,279	1,108	85,171	△ 587	85,758
(参考)					(単位:%)
OHR	41.3	0.3	41.0	△ 1.1	42.1

## ② 営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期		16年3月期
		17年3月期比		16年3月期比	
給料・手当	25,536	965	24,571	△ 977	25,548
退職給付費用	3,558	1,990	1,568	△ 4,685	6,253
福利厚生費	285	△ 7	292	△ 22	314
減価償却費	8,732	37	8,695	1,129	7,566
土地建物機械賃借料	5,375	△ 146	5,521	△ 744	6,265
営繕費	404	95	309	84	225
消耗品費	1,191	△ 54	1,245	53	1,192
給水光熱費	1,275	△ 13	1,288	△ 42	1,330
旅費	132	4	128	6	122
通信費	1,063	△ 36	1,099	13	1,086
広告宣伝費	786	155	631	△ 46	677
諸会費・寄付金・交際費	492	69	423	7	416
租税公課	6,312	△ 8	6,320	771	5,549
その他	33,921	380	33,541	△ 174	33,715
営業経費	89,068	3,430	85,638	△ 4,626	90,264

## ③ 人員の推移

【単体】

(単位:人)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月期比		16年3月期比	
総人員	3,418	36	3,382	△ 49	3,431
実働人員	2,899	73	2,826	△ 32	2,858
役員	10	△ 2	12	2	10
執行役員	9	0	9	2	7

## ④ 店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月期比		16年3月期比	
フルバンキング店舗	62	4	58	0	58
機能特化店舗	131	1	130	0	130
うち出張所	8	△ 14	22	△ 4	26
店舗数	193	5	188	0	188
無人店舗数	368	13	355	10	345
住宅ローンセンター	28	2	26	△ 1	27

## 《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月末比		16年3月末比	
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	4	0	4
拠点数	4	0	4	0	4
現地法人	0	0	0	0	0

## 8. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期		16年3月期
		17年3月期比		16年3月期比	
業務純益(一般貸引繰入前)	122,498	380	122,118	4,243	117,875
職員一人当たり(千円)	42,794	△ 175	42,969	3,201	39,768
業務純益	124,738	△ 2,021	126,759	1,571	125,188
職員一人当たり(千円)	43,576	△ 1,026	44,602	2,366	42,236

(注)「職員一人当たり利益」において、職員数は実働人員(出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

## 9. ROE

【単体】

(単位:%)

	18年3月期		17年3月期		16年3月期
		17年3月期比		16年3月期比	
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	19.16	△ 4.01	23.17	△ 5.66	28.83
当期純利益ベース	9.42	△ 1.49	10.91	△ 0.48	11.39

(注)ROE =  $\frac{(\text{業務純益(または当期純利益)} - \text{優先株式配当金総額})}{[(\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額} \times) + (\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額} \times)]} \div 2$   
 ※自己株式控除後

## 10. ROA

【単体】

(単位:%)

	18年3月期		17年3月期		16年3月期
		17年3月期比		16年3月期比	
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	1.13	△ 0.11	1.24	0.04	1.20
当期純利益ベース	0.56	△ 0.02	0.58	0.10	0.48

(注)ROA =  $\frac{\text{業務純益(または当期純利益)}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$

## 11. 退職給付関連

## ①退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月末比		16年3月末比	
退職給付債務	74,249	1,340	72,909	4,931	67,978
(割引率)	( 2.0%)	( 0.0%)	( 2.0%)	( △0.5%)	( 2.5%)
年金資産	79,169	15,234	63,935	2,073	61,862
前払年金費用	△ 28,545	326	△ 28,871	△ 2,493	△ 26,378
未認識過去勤務債務	—	766	△ 766	3,068	△ 3,834
未認識数理計算上の差異	23,624	△ 14,987	38,611	2,282	36,329
退職給付引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月末比		16年3月末比	
退職給付債務	74,417	1,361	73,056	4,953	68,103

## ②退職給付費用

## 【単体】

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期		16年3月期
		17年3月期比		16年3月期比	
退職給付費用	3,558	2,207	1,351	△ 7,113	8,464
勤務費用	1,127	△ 57	1,184	△ 125	1,309
利息費用	1,458	△ 235	1,693	△ 113	1,806
期待運用収益	△ 1,871	△ 111	△ 1,760	△ 390	△ 1,370
過去勤務債務の費用処理額	△ 766	2,301	△ 3,067	△ 767	△ 2,300
数理計算上の差異の費用処理額	3,194	348	2,846	△ 699	3,545
その他(注)	416	△ 38	454	△ 5,020	5,474

(注)16年3月期は、退職給付制度改定に伴う特別損失2,211百万円を含んでおります。

## 【連結】

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期		16年3月期
		17年3月期比		16年3月期比	
退職給付費用	3,594	2,209	1,385	△ 7,125	8,510

## 12. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

## 【単体】

(単位:億円)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月末比		16年3月末比	
貸倒引当金	384	△ 203	587	△ 221	808
有価証券有税償却	51	1	50	△ 41	91
その他	104	3	101	21	80
繰延税金資産小計 A	540	△ 200	740	△ 239	979
評価性引当額 B	△ 58	△ 28	△ 30	△ 23	△ 7
繰延税金資産合計(A+B) C	482	△ 228	710	△ 261	971
その他有価証券評価差額金	451	273	178	△ 32	210
退職給付信託設定益	74	3	71	0	71
その他	31	△ 5	36	24	12
繰延税金負債合計 D	557	272	285	△ 9	294
繰延税金資産の計上額(C-D) (△は繰延税金負債)	△ 74	△ 499	425	△ 251	676
その他有価証券評価差額にかかる繰延税金負債を除く繰延税金資産	377	△ 226	603	△ 284	887

## 【連結】

(単位:億円)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月末比		16年3月末比	
繰延税金資産(純額)の計上額 (△は繰延税金負債(純額))	△ 18	△ 505	487	△ 249	736
その他有価証券評価差額にかかる繰延税金負債を除く繰延税金資産	435	△ 231	666	△ 281	947

## 【参考】

当行は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)」第5項第1号における「例示区分②」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

## 13. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:億円)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
	[速報値]	17年3月末比		16年3月末比	
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	11.00 %	0.05 %	10.95 %	0.29 %	10.66 %
Tier I 比率 (2)÷(6)	9.17 %	0.78 %	8.39 %	0.99 %	7.40 %
(2) Tier I (参考 Tire Iに含まれる繰延税金資産相当額)	6,122 ( 435 )	833 ( △ 231 )	5,289 ( 666 )	398 ( △ 281 )	4,891 ( 947 )
資本金	2,151	3	2,148	266	1,882
うち非累積的永久優先株	—	—	—	△ 500	500
資本剰余金	1,767	3	1,764	266	1,498
利益剰余金	1,772	192	1,580	111	1,469
連結子会社の少数株主持分	443	409	34	△ 11	45
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	400	400	—	—	—
自己株式	△ 4	224	△ 228	△ 225	△ 3
その他	△ 8	2	△ 10	△ 10	△ 0
(3) Tier II	1,240	△ 382	1,622	△ 548	2,170
一般貸倒引当金	202	△ 23	225	△ 46	271
自己資本に計上された土地再評価差額	248	2	246	△ 2	248
負債性資本調達手段等	790	△ 360	1,150	△ 499	1,649
(4) 控除項目	14	2	12	0	12
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	7,349	450	6,899	△ 150	7,049
(6) リスクアセット	66,763	3,765	62,998	△ 3,102	66,100
うちオンバランス	64,083	3,489	60,594	△ 3,408	64,002
うちオフバランス	2,679	276	2,403	306	2,097

【単体】

(単位:億円)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
	[速報値]	17年3月末比		16年3月末比	
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	10.94 %	0.03 %	10.91 %	0.30 %	10.61 %
Tier I 比率 (2)÷(6)	9.17 %	0.75 %	8.42 %	1.03 %	7.39 %
(2) Tier I (参考 Tire Iに含まれる繰延税金資産相当額)	6,093 ( 377 )	816 ( △ 226 )	5,277 ( 603 )	417 ( △ 284 )	4,860 ( 887 )
資本金	2,151	3	2,148	266	1,882
うち非累積的永久優先株	—	—	—	△ 500	500
資本準備金	1,767	3	1,764	266	1,498
その他資本剰余金	0	0	0	0	—
利益準備金	383	0	383	10	373
任意積立金	1,196	278	918	253	665
次期繰越利益	197	△ 93	290	△ 154	444
自己株式	△ 4	224	△ 228	△ 225	△ 3
その他	400	400	△ 0	0	△ 0
(3) Tier II	1,189	△ 380	1,569	△ 549	2,118
一般貸倒引当金	150	△ 23	173	△ 46	219
自己資本に計上された土地再評価差額	248	2	246	△ 2	248
負債性資本調達手段等	790	△ 360	1,150	△ 499	1,649
(4) 控除項目	8	0	8	0	8
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	7,274	436	6,838	△ 131	6,969
(6) リスクアセット	66,439	3,785	62,654	△ 3,024	65,678
うちオンバランス	64,057	3,459	60,598	△ 3,377	63,975
うちオフバランス	2,381	325	2,056	354	1,702

### Ⅲ. 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

##### 【単体】

##### ①リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末	16年3月末比	16年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,427	△ 3,867	7,294	△ 7,432	14,726
	延滞債権額	162,124	△ 40,143	202,267	△ 31,529	233,796
	3ヵ月以上延滞債権額	4,377	△ 3,027	7,404	△ 649	8,053
	貸出条件緩和債権額	44,001	2,710	41,291	△ 35,331	76,622
	合計	213,931	△ 44,327	258,258	△ 74,941	333,199
(部分直接償却額)		(71,459)	(△42,053)	(113,512)	(△55,390)	(168,902)
貸出金残高(末残)		8,124,729	332,294	7,792,435	△ 156,500	7,948,935

(注)リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

(注)未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

##### ②貸出残高比率

(単位:%)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末	16年3月末比	16年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.1
	延滞債権額	1.9	△ 0.6	2.5	△ 0.4	2.9
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.5	0.0	0.5	△ 0.4	0.9
	合計	2.6	△ 0.7	3.3	△ 0.8	4.1

##### 【連結】

##### ①リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末	16年3月末比	16年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,625	△ 3,769	7,394	△ 7,558	14,952
	延滞債権額	158,544	△ 35,131	193,675	△ 26,260	219,935
	3ヵ月以上延滞債権額	4,377	△ 3,027	7,404	△ 649	8,053
	貸出条件緩和債権額	44,809	△ 683	45,492	△ 37,382	82,874
	合計	211,357	△ 42,610	253,967	△ 71,848	325,815
(部分直接償却額)		(81,266)	(△42,432)	(123,698)	(△54,862)	(178,560)
貸出金残高(末残)		8,125,307	335,245	7,790,062	△ 156,784	7,946,846

(注)リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

(注)未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

##### ②貸出残高比率

(単位:%)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末	16年3月末比	16年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.1
	延滞債権額	1.9	△ 0.5	2.4	△ 0.3	2.7
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.5	0.0	0.5	△ 0.5	1.0
	合計	2.6	△ 0.6	3.2	△ 0.8	4.0

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月末比		16年3月末比	
貸倒引当金	54,686	△ 12,186	66,872	△ 10,281	77,153
一般貸倒引当金	15,078	△ 2,239	17,317	△ 4,640	21,957
個別貸倒引当金	39,608	△ 9,946	49,554	△ 5,641	55,195
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月末比		16年3月末比	
貸倒引当金	62,194	△ 12,656	74,850	△ 9,447	84,297
一般貸倒引当金	20,210	△ 2,349	22,559	△ 4,622	27,181
個別貸倒引当金	41,984	△ 10,306	52,290	△ 4,825	57,115
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

		18年3月末		17年3月末		16年3月末
			17年3月末比		16年3月末比	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	40.3	△ 4.5	44.8	△ 0.5	45.3
	部分直接償却後	18.5	△ 0.6	19.1	2.6	16.5
貸倒引当金	部分直接償却前	45.6	△ 3.9	49.5	△ 0.1	49.6
	部分直接償却後	25.5	△ 0.3	25.8	2.7	23.1

【連結】

(単位:%)

		18年3月末		17年3月末		16年3月末
			17年3月末比		16年3月末比	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	43.4	△ 4.2	47.6	0.2	47.4
	部分直接償却後	19.8	△ 0.7	20.5	3.0	17.5
貸倒引当金	部分直接償却前	50.4	△ 3.1	53.5	0.7	52.8
	部分直接償却後	29.4	0.0	29.4	3.6	25.8

## 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		18年3月末		17年3月末		16年3月末
			17年3月末比		16年3月末比	
要管理債権以下計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,452	△ 3,854	28,306	△ 15,511	43,817
	危険債権	142,216	△ 40,671	182,887	△ 23,930	206,817
	要管理債権	48,379	△ 317	48,696	△ 35,980	84,676
要管理債権以下計	A	215,048	△ 44,842	259,890	△ 75,420	335,310
正常債権計	要管理債権以外の要注意先債権	595,932	△ 112,594	708,526	△ 130,202	838,728
	正常先債権	7,451,843	475,774	6,976,069	31,092	6,944,977
正常債権計		8,047,775	363,180	7,684,595	△ 99,110	7,783,705
合計	B	8,262,824	318,338	7,944,486	△ 174,530	8,119,016
要管理先債権		112,433	△ 12,420	124,853	△ 53,014	177,867
要管理債権以下の割合	A/B	2.6	△ 0.6	3.2	△ 0.9	4.1

## 【連結】

(単位:百万円、%)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月末比		16年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,893	△ 3,073	31,966	△ 15,631	47,597
危険債権	134,481	△ 36,743	171,224	△ 18,678	189,902
要管理債権	49,187	△ 3,710	52,897	△ 38,031	90,928
要管理債権以下計 C	212,561	△ 43,527	256,088	△ 72,340	328,428
要管理債権以外の 要注意先債権	602,957	△ 112,762	715,719	△ 132,378	848,097
正常先債権	7,507,397	468,621	7,038,776	20,207	7,018,569
正常債権計	8,110,355	355,859	7,754,496	△ 112,171	7,866,667
合計 D	8,322,917	312,333	8,010,584	△ 184,511	8,195,095
要管理先債権	114,616	△ 15,748	130,364	△ 55,321	185,685
要管理債権以下の割合 C/D	2.5	△ 0.6	3.1	△ 0.9	4.0

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位:百万円、%)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月末比		16年3月末比	
保全額 A	170,208	△ 47,998	218,206	△ 54,578	272,784
貸倒引当金	45,172	△ 10,301	55,473	△ 8,746	64,219
担保保証等	125,035	△ 37,698	162,733	△ 45,832	208,565
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権、危険債権、要管理先債権計 B	279,102	△ 56,945	336,047	△ 92,455	428,502
保全率 (%) A/B	60.98	△ 3.95	64.93	1.27	63.66

## (参考)債務者毎の保全率推移

(単位:百万円、%)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月末比		16年3月末比	
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	24,452	△ 3,854	28,306	△ 15,511	43,817
貸倒引当金	3,629	△ 170	3,799	△ 1,397	5,196
担保保証等	20,823	△ 3,683	24,506	△ 14,114	38,620
保全率 (%)	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00
危険債権	142,216	△ 40,671	182,887	△ 23,930	206,817
貸倒引当金	35,812	△ 9,773	45,585	△ 4,186	49,771
担保保証等	77,636	△ 29,787	107,423	△ 5,932	113,355
保全率 (%)	79.77	△ 3.89	83.66	4.79	78.87
要管理先債権	112,433	△ 12,420	124,853	△ 53,014	177,867
貸倒引当金	5,731	△ 357	6,088	△ 3,162	9,250
担保保証等	26,575	△ 4,227	30,802	△ 25,787	56,589
保全率 (%)	28.73	△ 0.81	29.54	△ 7.47	37.01

## 引当率・保全率(18年3月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 36 (△39)		破産更生債権 及びこれらに準 ずる債権 244 (△39)	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	36	100%	100%
実質破綻先 208 (1)			103 (9)	140 (△48)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,422 (△406)		危険債権 1,422 (△406)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を引当		358	55.45%	79.77%
			543 (△145) [186]	589 (△252) [589]	289 (△9) [645]				
要注意先 6,443 (△1,129)	要管理先 1,124 (△124)	要管理債権 483 (△3)	担保 信用 265 858		※[ ]内の計数は 引当前の分類額		57	6.67%	28.73%
	要管理先以外 の要注意先 5,318 (△1,005)		71 (19)	1,053 (△142)					
正常先 74,518 (4,758)		正常債権 80,477 (3,632)	1,911 (△351)	3,407 (△654)			37	0.70%	
合計 82,628 (3,184) 100.0%		合計 82,628 (3,184)	非分類 77,147 (4,289) 93.4%	Ⅱ分類 5,191 (△1,096) 6.3%	Ⅲ分類 289 (△9) 0.3%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 545		要管理先 以下合計 60.98%

※( )内は17年3月末との増減額を表示しております。

## 資産内容の開示における各種基準の比較(18年3月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 36		破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権 244	34	破綻先債権 34
実質破綻先 208			201	
破綻懸念先 1,422		危険債権 1,422	1,419	延滞債権 1,621
要注意先 6,443	要管理先 1,124	要管理債権 (注) 483	43	3か月以上延滞 債権 43
	要管理先以外 の要注意先 5,318		440	条件緩和債権 440
正常先 74,518		正常債権 80,477	79,107	合計 2,139
合計 82,628		合計 82,628	合計 81,247	

(注)要管理債権は貸出金のみ

## 6. オフバランス化の状況

【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	18年3月末		17年3月末比		17年3月末	
	新規発生額	オフバランス化額	新規発生額	オフバランス化額	新規発生額	オフバランス化額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	244	98	△ 39	60	283	438
危険債権	1,422	715	△ 406	308	1,828	2,068
18年3月期	1,666	814	△ 445	368	2,111	2,506

	17年3月末		16年3月末比		16年3月末	
	新規発生額	オフバランス化額	新規発生額	オフバランス化額	新規発生額	オフバランス化額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	283	239	△ 155	84	438	506
危険債権	1,828	831	△ 240	592	2,068	2,262
17年3月期	2,111	1,071	△ 395	676	2,506	2,768

	16年3月末		15年3月末比		15年3月末	
	新規発生額	オフバランス化額	新規発生額	オフバランス化額	新規発生額	オフバランス化額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	438	171	△ 68	102	506	506
危険債権	2,068	594	△ 194	400	2,262	2,262
16年3月期	2,506	765	△ 262	503	2,768	2,768

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

	18年3月期	17年3月期	16年3月期
清算型処理	61	1	19
再建型処理	25	89	224
再建型処理に伴う業況改善	117	—	—
債権流動化	660	342	442
直接償却	△ 469	158	△ 573
その他	418	479	653
回収・返済等	281	279	584
業況改善	136	199	68
合 計	814	1,071	765

## 7. 格付別倒産状況

【単体】

①倒産1年前の行内格付 (単位:件、億円)

行内格付	18年3月期		17年3月期		16年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~IV	0	—	0	—	0	—
V	0	—	2	12	0	—
VI	0	—	0	—	1	0
VII	0	—	2	3	3	9
VIII	6	13	2	12	2	19
IX	17	37	11	30	17	35
X	1	1	0	—	0	—
X I	12	16	4	16	13	213
X II	2	5	6	43	4	17
格付なし	0	—	2	1	7	11

②倒産半期前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	18年3月期		17年3月期		16年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~IV	0	—	0	—	0	—
V	0	—	1	9	1	0
VI	0	—	1	2	0	—
VII	0	—	1	1	4	9
VIII	6	13	2	12	6	33
IX	14	19	12	21	14	25
X	1	8	0	—	0	—
X I	11	21	2	10	10	19
X II	6	11	9	61	11	219
格付なし	0	—	1	0	1	0

(注) 1. 小口の与信(与信額50百万円未満)は除いております。

2. 金額は与信ベースであります。

## 8. 業種別貸出状況等

## ① 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末	16年3月末比	16年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	8,124,729	332,294	7,792,435	△ 154,698	7,947,133
製 造 業	839,041	12,255	826,786	△ 160,574	987,360
農 業	7,111	△ 345	7,456	△ 947	8,403
林 業	84	△ 5	89	38	51
漁 業	6,449	3,514	2,935	△ 403	3,338
鉱 業	3,502	△ 842	4,344	△ 3,245	7,589
建 設 業	311,195	△ 14,757	325,952	△ 89,604	415,556
電気・ガス・熱供給・水道業	10,973	△ 282	11,255	△ 2,838	14,093
情 報 通 信 業	52,170	11,129	41,041	△ 7,259	48,300
運 輸 業	355,339	12,159	343,180	△ 22,253	365,433
卸 売 ・ 小 売 業	650,203	23,167	627,036	△ 153,405	780,441
金 融 ・ 保 険 業	380,000	△ 28,970	408,970	101,299	307,671
不 動 産 業	1,033,000	164,655	868,345	△ 13,947	882,292
各 種 サ ー ビ ス 業	852,097	19,561	832,536	△ 53,580	886,116
地 方 公 共 団 体	91,807	9,272	82,535	11,524	71,011
そ の 他	3,531,754	121,782	3,409,972	240,496	3,169,476

## ② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末	16年3月末比	16年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	213,931	△ 44,327	258,258	△ 74,941	333,199
製 造 業	23,583	3,559	20,024	△ 18,680	38,704
農 業	453	△ 94	547	481	66
林 業	51	0	51	51	—
漁 業	76	△ 309	385	△ 52	437
鉱 業	—	—	—	△ 45	45
建 設 業	25,238	△ 5,977	31,215	△ 1,206	32,421
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	832	△ 231	1,063	△ 486	1,549
運 輸 業	3,005	1,195	1,810	△ 1,163	2,973
卸 売 ・ 小 売 業	23,404	1,978	21,426	△ 18,436	39,862
金 融 ・ 保 険 業	13,846	△ 2,806	16,652	△ 5,084	21,736
不 動 産 業	56,211	△ 16,904	73,115	△ 24,652	97,767
各 種 サ ー ビ ス 業	26,054	△ 13,113	39,167	△ 4,503	43,670
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	41,172	△ 11,626	52,798	△ 1,165	53,963

## ③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末	16年3月末比	16年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	215,048	△ 44,842	259,890	△ 75,420	335,310
製 造 業	23,630	3,571	20,059	△ 18,831	38,890
農 業	453	△ 136	589	465	124
林 業	51	0	51	51	—
漁 業	76	△ 309	385	△ 52	437
鉱 業	—	—	—	△ 45	45
建 設 業	25,385	△ 5,948	31,333	△ 1,257	32,590
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	832	△ 232	1,064	△ 487	1,551
運 輸 業	3,006	1,188	1,818	△ 1,158	2,976
卸 売 ・ 小 売 業	23,596	1,977	21,619	△ 18,488	40,107
金 融 ・ 保 険 業	13,968	△ 3,113	17,081	△ 5,179	22,260
不 動 産 業	56,304	△ 16,972	73,276	△ 24,615	97,891
各 種 サ ー ビ ス 業	26,187	△ 13,145	39,332	△ 4,559	43,891
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	41,555	△ 11,723	53,278	△ 1,263	54,541

## ④ 中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月末比		16年3月末比	
中小企業等貸出残高	6,401,851	203,632	6,198,219	△ 403,641	6,601,860
うち中小企業貸出	3,072,766	123,951	2,948,815	△ 499,917	3,448,732
中小企業等貸出比率	78.7	△ 0.8	79.5	△ 3.5	83.0

## ⑤ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月末比		16年3月末比	
消費者ローン残高	3,329,085	79,681	3,249,404	96,276	3,153,128
住宅系ローン	3,004,884	71,576	2,933,308	99,477	2,833,831
住宅ローン	1,968,629	19,038	1,949,591	61,159	1,888,432
アパートローン	1,036,255	52,538	983,717	38,318	945,399
その他のローン	324,201	8,105	316,096	△ 3,201	319,297

## 9. 国別貸出状況等

## ① 特定海外債権残高

該当ありません。

## ② 地域別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		16年3月末
		17年3月末比		16年3月末比	
アジア向け	1,597	△ 990	2,587	△ 203	2,790
うちリスク管理債権	—	△ 998	998	1	997
中南米向け	4,482	2,367	2,115	292	1,823
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ロシア向け	—	—	—	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

## 10. 預金、貸出金の残高

## ① 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:億円)

		18年3月末		17年3月末		16年3月末
			17年3月末比		16年3月末比	
預 金	(末 残)	94,356	1,491	92,865	1,322	91,543
	(平 残)	90,771	2,069	88,702	534	88,168
貸出金	(末 残)	81,247	3,323	77,924	△ 1,565	79,489
	(平 残)	78,823	2,334	76,489	253	76,236

## ② 預金者別預金末残(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位:億円)

		18年3月末		17年3月末		16年3月末
			17年3月末比		16年3月末比	
法 人		17,867	590	17,277	△ 2,896	20,173
	うち流動性預金	14,376	660	13,716	△ 2,674	16,390
	うち定期性預金	3,025	47	2,978	△ 167	3,145
個 人		71,102	2,312	68,790	939	67,851
	うち流動性預金	43,570	3,507	40,063	2,064	37,999
	うち定期性預金	27,105	△ 967	28,072	△ 1,146	29,218
公 金		4,100	△ 1,308	5,408	3,004	2,404
	うち流動性預金	3,389	△ 1,265	4,654	2,555	2,099
	うち定期性預金	7	△ 2	9	△ 3	12
金 融		1,273	△ 116	1,389	276	1,113
	うち流動性預金	828	△ 138	966	197	769
	うち定期性預金	83	17	66	14	52
合 計		94,344	1,479	92,865	1,322	91,543
	うち流動性預金	62,165	2,764	59,401	2,143	57,258
	うち定期性預金	30,222	△ 905	31,127	△ 1,301	32,428

(注) 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。